

### 3. 所得に敏感に反応する消費

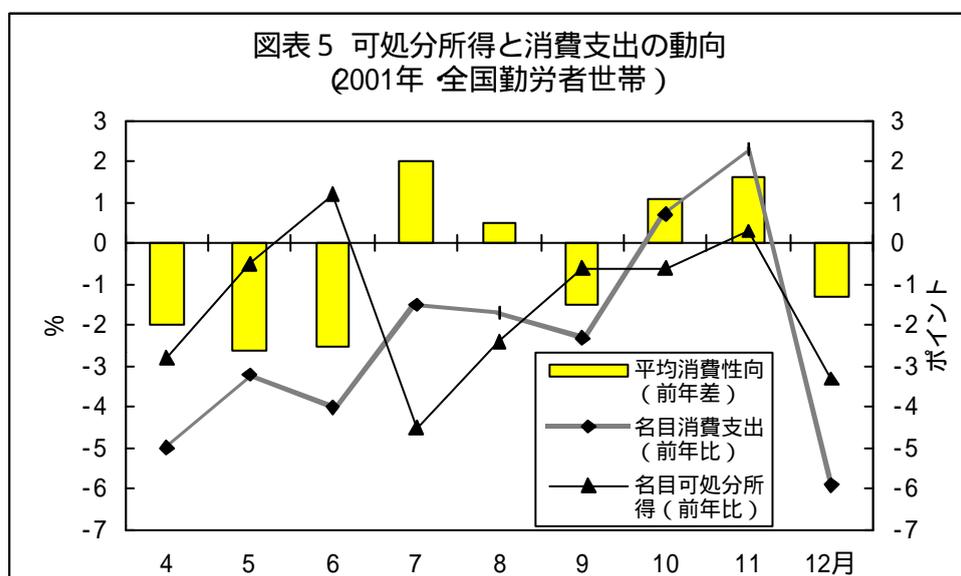
#### (1) 家計調査の動向

総務省・家計調査において、全国勤労者世帯の名目消費支出の動向をしてみると、2001年4月から9月まで、6カ月間にわたって前年割れが続いてきましたが、10月には0.7%、11月には2.3%と2カ月連続で前年比プラスとなりました。7月に4.5%と大幅なマイナスであった名目可処分所得が、8月2.4%、9月0.6%、10月0.6%、11月0.3%とほぼ月を追って改善してきたことによるものであり、所得の改善が消費の改善に直結していることがわかります。平均消費性向も、前年に比べて10月に1.1ポイント、11月には1.6ポイント上昇しました。

ところが12月には、一転して名目可処分所得が前年比3.3%の大幅マイナスとなり、このため名目消費は5.9%と可処分所得を上回るマイナスを記録、平均消費性向も前年に比べ1.3ポイント下落しました。

所得が改善すれば消費はそれ以上に改善し、所得が悪化すれば消費はそれ以上に悪化するという具合に、消費が所得の変化にきわめて敏感に反応するようになってきているといえます。とりわけ12月に、一時金を中心とした可処分所得のマイナスにより、消費のマイナスがきわめて大きかったことは、真剣に受け止める必要があります。

(図表5)

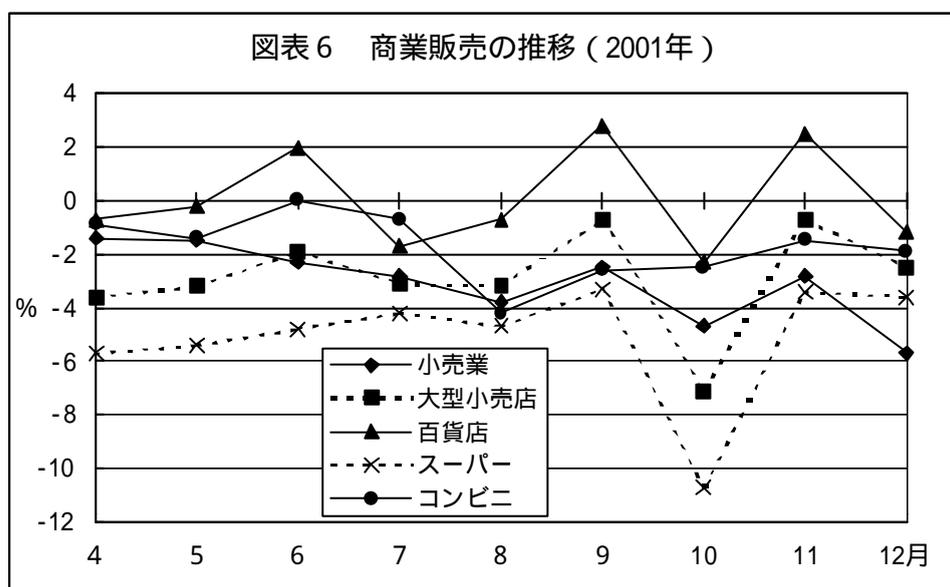


資料出所：総務省「家計調査」

## (2) 販売統計の動向

家計調査における一進一退の動きは、販売統計でも裏づけられています。経産省・商業販売統計における小売業販売額は、2001年10月に前年比 4.7%だったのが、11月には 2.8%とマイナス幅が縮小しました。しかしながら、12月には 5.7%と再び拡大しています。

大型小売店販売額（既存店）も、10月の 7.1%から、11月には 0.7%と大幅に改善したものの、12月には 2.5%とやや悪化しました。このうち百貨店は、11月には前年比プラス2.5%だったのが、12月には 1.2%と前年割れになっています。ただしスーパーは、10月の 10.7%から11月には 3.3%とマイナス幅が大幅に縮小、12月も 3.6%とほぼ横ばいになっています。（図表 6）

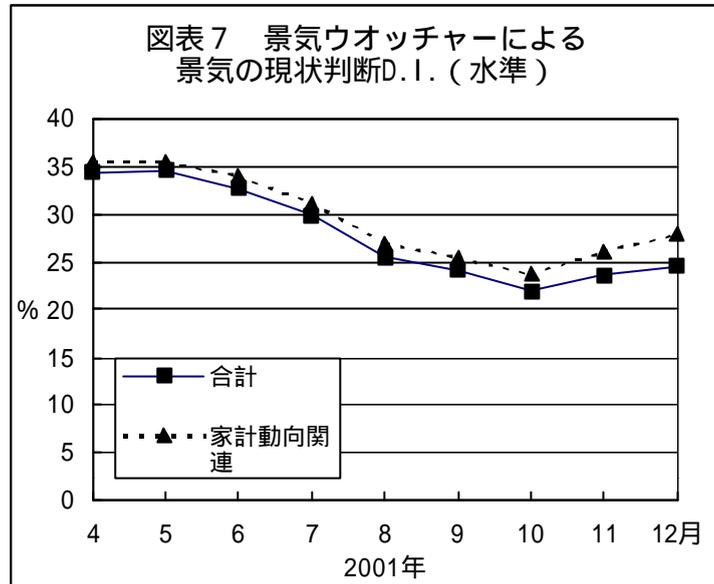


(注) 1. 大型小売店、百貨店、スーパー、コンビニは既存店。  
2. 資料出所：経産省「商業販売統計」

内閣府の景気ウォッチャー調査では、景気の現状判断（水準）D.I.を発表していますが、10月に21.9であったのが、11月23.6、12月24.6（対10月差+2.7）と改善傾向が続いています。なかでも家計動向関連D.I.では、10月23.7、11月26.1、12月27.9となっており、12月には10月に比べて4.2ポイントのプラスとなるなど改善幅が大きくなっており、同時多発テロ前の8月の水準(26.9)を超える状況となっています。（図表 7）

博報堂生活総合研究所が発表している「消費意欲指数」(注)でも、2001年9月以降前年割れが続いているものの、2002年1月には 2.6%と4カ月ぶりに小さなマイナス幅となっています。

(注) 博報堂生活総合研究所が首都圏440人を対象に行っているアンケート調査。毎月、対象者に来月の消費意欲を点数(100点満点)で示してもらい、個別指標の合成ではなく、全体的な消費意欲のイメージをとらえているところが優れている。



資料出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」